



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 東京汽船株式会社  
コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 佐藤 晃司

TEL 045-671-7713

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,865	10.9	92		438		416	
2022年3月期	10,699	8.2	590		328		192	

(注) 包括利益 2023年3月期 690百万円 ( %) 2022年3月期 111百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	41.83		2.0	1.5	0.8
2022年3月期	19.40		1.0	1.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 194百万円 2022年3月期 99百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	28,673	21,652	72.3	2,084.40
2022年3月期	28,905	21,061	69.8	2,029.23

(参考) 自己資本 2023年3月期 20,733百万円 2022年3月期 20,184百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,502	2,728	31	5,236
2022年3月期	1,272	348	1,415	6,494

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				10.00	10.00	99		0.5
2023年3月期				20.00	20.00	198	47.8	1.0
2024年3月期(予想)				20.00	20.00		29.5	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,130	6.1	284		378	299.3	252	605.4	25.38
通期	12,088	1.9	470	406.6	634	44.7	674	62.1	67.80

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	10,010,000 株	2022年3月期	10,010,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	62,983 株	2022年3月期	62,982 株
期中平均株式数	2023年3月期	9,947,017 株	2022年3月期	9,947,018 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,218	6.6	125		343	271.6	307	
2022年3月期	7,710	8.3	46		92	38.0	82	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	30.88	
2022年3月期	8.33	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	22,137		17,216		77.8	1,730.82		
2022年3月期	22,368		16,958		75.8	1,704.86		

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,216百万円 2022年3月期 16,958百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,153	3.6	235	87.2	175	80.1	17.69	
通期	8,241	0.3	512	49.4	588	91.7	59.19	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【添付資料】

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	10,699	11,865	1,165	10.9%
売上原価	9,503	9,909	405	4.3%
販売費及び一般管理費	1,786	1,863	76	4.3%
営業利益又は営業損失 (△)	△ 590	92	683	—
経常利益又は経常損失 (△)	△ 328	438	766	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 192	416	609	—

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症が縮小し、まん延防止等重点措置が解除されたことで、社会経済活動が正常化に向かい、個人消費を中心に緩やかな景気回復となりました。

一方、ロシアとウクライナの戦況の長期化や、サプライチェーンの混乱により、資源価格や原材料価格の高止まりでインフレ状況が続いております。世界各国では、インフレを抑制するための金融引締により世界経済は後退懸念のなか、欧米の金融機関の破綻などもあり日本経済は先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、前年度の第4四半期後半から曳船作業対象船舶のうち自動車専用船、コンテナ船、危険物積載船に持ち直し傾向がみられ、2022年11月からの港湾曳船料率値上げにより収益は改善しました。また、前年度の第1四半期から始まった建設用の洋上風力発電交通船 (CTV) が稼働期間と投入隻数の増加により増収となりました。

旅客船事業では、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前期の反動により増収となったものの、2022年4月に発生した観光船沈没事故の風評被害や山下公園発着所の一時閉鎖もありコロナ禍前の水準には届いておりません。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を挙げて業績向上に努めた結果、売上高は1,165百万円増加し11,865百万円 (前期比10.9%増) となりました。

利益面では、上昇基調で推移していた原油価格は、昨年6月以降下落に転じロシアのウクライナへの侵攻前の水準に戻ったものの、円安が進んだことで燃料費はグループ全体で88百万円 (前期比8.0%増) の増加となりました。また、洋上風力発電交通船 (CTV) の稼働期間の増加と裸用船曳船の新造船への代替により用船料が増加いたしました。この結果、92百万円の営業利益 (前期は590百万円の営業損失) となり、受取配当金や持分法による投資利益の増加で経常利益は438百万円 (前期は328百万円の経常損失) となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、曳船2隻を売却し固定資産売却益304百万円を計上した一方、固定資産撤去費用引当金繰入額が92百万円発生し416百万円 (前期は192百万円の当期純損失) となりました。

セグメント別の売上高（上段）及び営業損益（下段）の概況は下記のとおりです。

（単位：百万円）

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
曳船事業	8,648	9,269	620	7.2%
	△ 0	316	317	—
旅客船事業	1,605	2,067	461	28.7%
	△ 555	△ 234	320	—
売店・食堂事業	444	528	83	18.8%
	△ 35	△ 10	25	—

（注）売上高は外部顧客に対する売上高を表示しております。

### 曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、作業対象船舶のうちコンテナ船は世界的な港湾機能の混乱が正常化に向かい、自動車専用船にも底打ち感が見られ、11月からの港湾曳船料率値上げ効果もあり増収となりました。作業対象船舶がコンテナ船中心である東京地区でも同様に、12月からの値上げが奏功し増収となりました。横須賀地区では、エスコート作業の対象となるコンテナ船、タンカーの入港数が増加し、特殊警戒作業等も発生し増収となりました。千葉地区では、前半はエネルギー需要を背景に危険物積載船の入港数が増加しましたが、9月後半以降はほぼ全ての船種が減少に転じ前期並みとなりました。

また、秋田港・能代港での建設用の洋上風力発電交通船（CTV）は、前期に比べ稼働期間と投入隻数の増加により増収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は620百万円増加し9,269百万円（前期比7.2%増）となり、316百万円の営業利益（前期は0.5百万円の営業損失）となりました。

### 旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、前年度は自粛要請で低迷していた反動から観光客が増加し増収にはなりましたが、山下公園発着所改修工事に伴う一時閉鎖がマイナス要因となり、さらに8月のお盆期間中と9月中旬以降シルバーウィークにかけての観光需要期に悪天候が重なり利用客は低迷いたしました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門でも同様に、前年度の自粛からの反動要因と4月からの値上げ効果もあり増収にはなりましたが、天候不順に加えガソリン価格高騰の煽りを受けマイカーでの利用客需要に水を差す結果となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は461百万円増加し2,067百万円（前期比28.7%増）となりましたが、234百万円の営業損失（前期は555百万円の営業損失）となりました。

### 売店・食堂事業

売店・食堂事業は、新メニューを投入しサービス向上を図り値上げを実施したことや、マイクローリズムの流れを受け利用客が増え増収となりましたが、コロナ禍前の水準には届きませんでした。

この結果、売店・食堂事業セグメントの売上高は83百万円増加し528百万円（前期比18.8%増）となりましたが、10百万円の営業損失（前期は35百万円の営業損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 231 百万円減少し 28,673 百万円となりました。

流動資産の部では、現金及び預金は 757 百万円減少し、その他流動資産が 347 百万円減少いたしました。固定資産の部では、曳船の代替船建造により船舶が 442 百万円、関係会社株式が 268 百万円、長期預金が 300 百万円それぞれ増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、822 百万円減少し 7,021 百万円となりました。流動負債の部では、支払手形及び買掛金が 125 百万円減少し、その他流動負債が 281 百万円減少いたしました。固定負債の部では、リース債務がリース契約の解約と返済により 431 百万円減少いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、591 百万円増加し 21,652 百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益が 416 百万円となり、剰余金の配当を 99 百万円実施したことにより利益剰余金が 316 百万円増加し、為替換算調整勘定が 158 百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 69.8%から 72.3%と 2.5 ポイント増加いたしました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,257百万円減少し5,236百万円となりました。

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	4,152	6,494	2,341
I.営業活動によるキャッシュ・フロー	1,272	1,502	230
II.投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 348	△ 2,728	△ 2,380
III.財務活動によるキャッシュ・フロー	1,415	△ 31	△ 1,446
現金及び現金同等物の増加額（△は減少）	2,338	△ 1,257	△ 3,596
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	—	△ 3
現金及び現金同等物の期末残高	6,494	5,236	△ 1,257

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ230百万円増加し1,502百万円の資金取得となりました。資金収支の主な内訳は、税金等調整前当期純利益が579百万円となり、減価償却費が1,267百万円、法人税等の支払額が166百万円発生したことです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,380百万円支出が増加し2,728百万円の資金支出となりました。資金収支の主な内訳は、設備更新（曳船の代替）の建造により有形固定資産取得による支出が2,525百万円発生しましたが、有形固定資産売却による収入が630百万円、預入期間が3カ月を超える定期預金の預入による支出が払戻による収入を800百万円上回りました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,446百万円減少し31百万円の資金支出となりました。資金収支の主な内訳は、セール・アンド・リースバックによる収入が420百万円、長期借入金を109百万円返済し、リース債務の返済が172百万円、配当金の支払額が99百万円発生したことです。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの業績に大きく影響を与える原油価格は、足元ではロシアのウクライナへの侵攻前の水準に戻ったものの、円安傾向が続くとの観測に加え、OPECプラスの減産継続や地政学リスクを背景に当面高値圏で推移する模様で非常に厳しい状況が予想されます。

曳船事業においては、2022年11月から港湾曳船料率の値上げ効果が年間を通じて寄与し、さらに水際対策の緩和から曳船作業対象船舶のうち大型客船の入港数が大幅に増える模様で、進路警戒作業やハーバー作業が回復し収益改善効果が期待されます。

また、需要に合わせた最適な船隊規模への調整を進めていくと同時に、運航コストの上昇に見合ったエスコート作業及び湾口水先艇作業の作業料金の見直しもさらに進めていく計画です。

一方、旅客船事業においては、定期航路以外で各種イベント企画を拡充し集客を図っていく計画ですが、消費者物価の高騰が顕著となっており、消費マインドの冷え込みが懸念されます。

通期の連結業績予想につきましては、売上高を12,088百万円、営業利益470百万円、経常利益634百万円、親会社株主に帰属する当期純利益674百万円を予想しております。

#### 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先であり、また、海外からの資金調達の実現性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、その適用環境を勘案しながら検討を進めていく方針です。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,724,182	8,966,242
売掛金	2,194,058	2,072,489
商品	15,166	16,819
貯蔵品	133,986	126,809
その他	866,569	519,514
貸倒引当金	△2,509	△2,975
流動資産合計	12,931,454	11,698,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,177,727	3,346,052
減価償却累計額	△2,152,042	△2,195,407
建物及び構築物 (純額)	1,025,684	1,150,645
船舶	21,596,500	22,186,165
減価償却累計額	△14,091,794	△14,239,295
船舶 (純額)	7,504,705	7,946,870
機械装置及び運搬具	21,234	21,234
減価償却累計額	△20,101	△20,523
機械装置及び運搬具 (純額)	1,133	710
器具及び備品	291,077	312,172
減価償却累計額	△249,820	△252,921
器具及び備品 (純額)	41,256	59,250
土地	1,257,341	1,257,341
建設仮勘定	498,397	191,000
有形固定資産合計	10,328,519	10,605,819
無形固定資産		
ソフトウェア	90,502	109,257
電話加入権	5,003	5,003
その他	9,993	—
無形固定資産合計	105,499	114,260
投資その他の資産		
投資有価証券	2,005,150	2,095,397
関係会社株式	3,002,446	3,271,029
長期預金	—	300,000
繰延税金資産	135,509	219,921
その他	478,462	449,902
貸倒引当金	△81,320	△81,319
投資その他の資産合計	5,540,248	6,254,930
固定資産合計	15,974,266	16,975,010
資産合計	28,905,720	28,673,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,040,610	915,092
短期借入金	1,345,000	1,275,000
1年内返済予定の長期借入金	109,244	15,000
未払法人税等	107,652	168,831
未払消費税等	21,357	73,157
役員賞与引当金	—	20,000
賞与引当金	212,253	207,246
固定資産撤去費用引当金	—	92,200
その他	834,002	552,327
流動負債合計	3,670,120	3,318,856
固定負債		
長期借入金	422,500	407,500
リース債務	1,770,098	1,338,306
役員退職慰労引当金	522,711	542,861
特別修繕引当金	426,745	522,698
退職給付に係る負債	896,046	754,566
繰延税金負債	135,478	131,307
その他	400	5,125
固定負債合計	4,173,979	3,702,367
負債合計	7,844,100	7,021,223
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	19,314,871	19,631,532
自己株式	△45,319	△45,319
株主資本合計	19,845,409	20,162,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256,653	307,837
為替換算調整勘定	48,107	206,577
退職給付に係る調整累計額	34,614	57,058
その他の包括利益累計額合計	339,375	571,473
非支配株主持分	876,836	919,142
純資産合計	21,061,620	21,652,686
負債純資産合計	28,905,720	28,673,909

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,699,580	11,865,288
売上原価	9,503,975	9,909,162
売上総利益	1,195,604	1,956,125
販売費及び一般管理費		
販売費	192,493	207,801
一般管理費	1,594,048	1,655,429
販売費及び一般管理費合計	1,786,542	1,863,230
営業利益又は営業損失(△)	△590,938	92,894
営業外収益		
受取利息	304	739
受取配当金	57,971	94,022
助成金収入	101,168	45,039
持分法による投資利益	99,849	194,885
その他	87,542	79,759
営業外収益合計	346,837	414,447
営業外費用		
支払利息	58,344	64,640
損害賠償金	20,000	—
その他	5,827	4,080
営業外費用合計	84,172	68,720
経常利益又は経常損失(△)	△328,273	438,621
特別利益		
固定資産売却益	286,781	304,768
リース解約益	—	24,985
特別利益合計	286,781	329,753
特別損失		
減損損失	50,984	37,963
固定資産売却損	—	29,124
固定資産除却損	—	29,687
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	92,200
投資有価証券売却損	2,338	—
関係会社株式売却損	15,000	—
特別損失合計	68,323	188,975
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△109,814	579,399
法人税、住民税及び事業税	114,976	227,422
法人税等調整額	△15,443	△106,461
法人税等合計	99,532	120,960
当期純利益又は当期純損失(△)	△209,347	458,438
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△16,401	42,306
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△192,945	416,131

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△209,347	458,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,083	51,183
繰延ヘッジ損益	15,148	—
退職給付に係る調整額	△6,373	22,444
持分法適用会社に対する持分相当額	122,603	158,469
その他の包括利益合計	98,295	232,097
包括利益	△111,051	690,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△94,650	648,229
非支配株主に係る包括利益	△16,401	42,306

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,500	75,357	19,608,350	△45,319	20,138,888
当期変動額					
剰余金の配当			△99,470		△99,470
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△192,945		△192,945
持分法適用会社増加に 伴う減少高			△1,063		△1,063
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△293,479	—	△293,479
当期末残高	500,500	75,357	19,314,871	△45,319	19,845,409

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	289,737	△15,148	△74,496	40,987	241,080	897,266	21,277,235
当期変動額							
剰余金の配当							△99,470
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△192,945
持分法適用会社増加に 伴う減少高							△1,063
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△33,083	15,148	122,603	△6,373	98,295	△20,430	77,865
当期変動額合計	△33,083	15,148	122,603	△6,373	98,295	△20,430	△215,614
当期末残高	256,653	—	48,107	34,614	339,375	876,836	21,061,620

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,500	75,357	19,314,871	△45,319	19,845,409
当期変動額					
剰余金の配当			△99,470		△99,470
親会社株主に帰属する 当期純利益			416,131		416,131
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	316,661	△0	316,660
当期末残高	500,500	75,357	19,631,532	△45,319	20,162,070

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	256,653	48,107	34,614	339,375	876,836	21,061,620
当期変動額						
剰余金の配当						△99,470
親会社株主に帰属する 当期純利益						416,131
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	51,183	158,469	22,444	232,097	42,306	274,404
当期変動額合計	51,183	158,469	22,444	232,097	42,306	591,065
当期末残高	307,837	206,577	57,058	571,473	919,142	21,652,686

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	△109,814	579,399
減価償却費	1,299,421	1,267,922
減損損失	50,984	37,963
受取利息及び受取配当金	△58,276	△94,762
助成金収入	△101,168	△45,039
支払利息	58,344	64,640
持分法による投資損益 (△は益)	△99,849	△194,885
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,398	466
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,899	△109,273
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	29,123	95,953
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,277	△5,007
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	20,000
固定資産売却損益 (△は益)	△286,781	△275,643
固定資産除却損	—	29,687
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	92,200
リース解約益	—	△24,985
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,338	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	15,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△181,008	121,569
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△34,783	5,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	△231,180	△112,743
未払金の増減額 (△は減少)	370,341	△35,818
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,633	54,122
預り金の増減額 (△は減少)	7,334	2,853
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	18,198	129,039
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	281,569	△95,771
その他	22,940	△21,200
小計	1,047,878	1,486,211
利息及び配当金の受取額	131,005	179,149
助成金の受取額	101,168	45,039
利息の支払額	△61,385	△63,584
法人税等の支払額	△73,725	△166,515
法人税等の還付額	127,098	21,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,272,039	1,502,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△202,749	△30,945
投資有価証券の売却による収入	73,785	—
関係会社株式の取得による支出	△84,600	—
関係会社株式の売却による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,484,833	△2,525,047
有形固定資産の売却による収入	1,096,154	630,000
定期預金の預入による支出	△6,700,000	△7,100,000
定期預金の払戻による収入	8,000,000	6,300,000
貸付けによる支出	△5,000	△4,000
貸付金の回収による収入	6,755	5,365
その他の支出	△63,703	△62,285
その他の収入	5,615	58,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,575	△2,728,815
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△70,000
長期借入れによる収入	350,000	—
長期借入金の返済による支出	△135,748	△109,244
セール・アンド・リースバックによる収入	1,497,171	420,335
リース債務の返済による支出	△145,156	△172,479
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△96,735	△99,929
非支配株主への配当金の支払額	△4,029	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,415,502	△31,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,338,966	△1,257,940
現金及び現金同等物の期首残高	4,152,188	6,494,182
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,027	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,494,182	5,236,242



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、連結子会社各社の事業を単一セグメントとして業績評価を行っております。

報告セグメントの具体的な内容は、役務提供の種類・性質、市場等の類似性を考慮して、東京汽船(株)、東港サービス(株)及び東亜汽船(株)を「曳船事業」、(株)ポートサービスと東京湾フェリー(株)を「旅客船事業」、フェリー興業(株)を「売店・食堂事業」として分類しております。

「曳船事業」は、曳船事業、貸船事業、防災関係事業等を行っております。

「旅客船事業」は、観光船事業、カーフェリー事業、交通船事業等を行っております。

「売店・食堂事業」は、売店事業、レストラン事業等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等を勘案して決定しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,648,611	1,605,991	444,976	10,699,580	—	10,699,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,062	14,343	4,875	26,281	△26,281	—
計	8,655,674	1,620,335	449,851	10,725,861	△26,281	10,699,580
セグメント損失(△)	△519	△555,265	△35,482	△591,267	329	△590,938
セグメント資産	28,119,737	1,377,840	73,652	29,571,231	△665,510	28,905,720
その他の項目						
減価償却費	1,287,801	11,619	—	1,299,421	—	1,299,421
減損損失	—	46,184	4,799	50,984	—	50,984
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,681,379	60,521	4,800	2,746,701	—	2,746,701

(注) 1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,269,415	2,067,018	528,854	11,865,288	—	11,865,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,085	76,389	5,034	83,509	△83,509	—
計	9,271,500	2,143,408	533,888	11,948,797	△83,509	11,865,288
セグメント利益又は損失(△)	316,700	△234,356	△10,199	72,145	20,749	92,894
セグメント資産	27,887,716	1,386,765	72,984	29,347,466	△673,556	28,673,909
その他の項目						
減価償却費	1,254,766	13,155	—	1,267,922	—	1,267,922
減損損失	—	37,963	—	37,963	—	37,963
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,202,123	39,963	—	2,242,087	—	2,242,087

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京湾海事事業協同組合	1,230,351	曳船事業及び旅客船事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京湾海事事業協同組合	1,289,428	曳船事業及び旅客船事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	2,029.23 円	2,084.40 円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△19.40 円	41.83 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△192,945 千円	416,131 千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△192,945 千円	416,131 千円
普通株式の期中平均株式数	9,947,018 株	9,947,017 株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。